

公共下水道事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(総務費) (総務管理費) (一般管理費)																
10					下水道事業費	551,480			628,590			△77,110		特定財源				469,350			
														一般財源				82,130			
	5				公共下水道事業費	551,480			628,590			△77,110		特定財源				469,350			
														一般財源				82,130			
		5			公共下水道事業費	551,480			628,590			△77,110		分担金及び負担金				50			
														国庫支出金				36,000			
														諸収入				1,300			
														市債				432,000			
														一般財源				82,130			
13					災害復旧費	420,160			1,031,950			△611,790		一般財源				420,160			
	5				災害復旧費	420,160			1,031,950			△611,790		一般財源				420,160			
		5			施設災害復旧費	420,160			1,031,950			△611,790		一般財源				420,160			

節		説	明
区 分	金 額		
		下水道使用料過誤納還付加算金	
		○消費税納付金	111,690
		○一般事務費	200
		一般事務経費	102
		作業用貸与被服購入費	98
		○負担金	30
		使用料等事務連絡協議会負担金	
9 旅 費	115	○職員研修費	612
11 需 用 費	414	○公共下水道整備事業	462,680
消耗品費	191	公共下水道面整備事業	4,480
燃 料 費	206	江戸川左岸流域下水道建設負担金	458,120
修 繕 料	17	江戸川左岸流域下水道整備促進協議会負担金	80
12 役 務 費	46	○一般事務費	800
手 数 料	15	○負担金	10
保 險 料	31	千葉県道路占用工事企業者連絡協議会負担金	
13 委 託 料	89,000		
14 使用料及び賃借料	380		
18 備品購入費	2,800	○総合地震対策事業	84,520
19 負担金、補助及び 交付金	458,713	総合地震対策費	
27 公 課 費	12	○公用車購入費（更新1台分）	2,858
11 需 用 費	166	○公共下水道復旧関連事業	420,160
光熱水費	166		
12 役 務 費	84		

公共下水道事業特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(災害復旧費) (災害復旧費) (施設災害復旧費)				
15	公債費	1,333,900	1,432,970	△99,070	特定財源 439,558 一般財源 894,342
5	公債費	1,333,900	1,432,970	△99,070	特定財源 439,558 一般財源 894,342
5	元金	1,104,803	1,182,178	△77,375	使用料及び手数料 237,861 一般財源 866,942
10	利子	229,097	250,792	△21,695	使用料及び手数料 201,697 一般財源 27,400
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
5	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
5	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
通信運搬費	84		
13 委 託 料	176,490		
15 工事請負費	93,420		
22 補償、補填及び賠償金	150,000		
23 償還金、利子及び割引料	1,104,803	○地方債償還元金	1,104,803
23 償還金、利子及び割引料	229,097	○地方債償還利子	229,097
		○予備費	1,000

給与費明細書（下水道）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	14	—	57,460	41,918
前 年 度	16	—	69,325	58,941
比 較	△2	—	△11,865	△17,023

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	7,465	2,364	2,380	794	648	24,532
	前 年 度	8,860	2,772	1,732	1,248	324	29,184
	比 較	△1,395	△408	648	△454	324	△4,652

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△11,865	給与改定に伴う増減分	80	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	510	
		その他の増減分	△12,455	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△17,023	制度改正に伴う増減分	649	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△17,672	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
99,378	19,342	118,720	
128,266	23,169	151,435	
△28,888	△3,827	△32,715	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
3,663	—	—	72	—
14,749	—	—	72	—
△11,086	—	—	—	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 27 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.5%			
2. 職員数 9人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	15 人	△1 人	14 人
前年度	17 人	△1 人	16 人
増 減	△2 人	— 人	△2 人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.50 月分→1.60 月分			

給与費明細書（下水道）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	354,957
	平均給与月額（円）	450,435
	平均年齢（歳）	45.17
26年12月1日現在 (26年度給与改定後)	平均給料月額（円）	361,138
	平均給与月額（円）	502,343
	平均年齢（歳）	46.42

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300
			総合職 181,200
			一般職 176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	13.3
	6級	2	13.3
	5級	3	20.0
	4級	4	26.7
	3級	3	20.0
	2級	1	6.7
	1級	—	—
	計	15	100.0
26年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	1	5.9
	6級	2	11.8
	5級	4	23.5
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	1	5.9
	1級	—	—
	計	17	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な 職種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	8	8
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	1	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	64.3	64.3	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	25.0	25.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（下水道）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	14
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(%) (27年12月1日現在)	13.3	13.3
代表的な特殊勤務手当の名称	土木・建築等技術者手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

地 方 債 （下水道）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 下 水 道 事 業 債	11,470,634	11,397,836
2 災 害 復 旧 債	693,200	693,200
3 特定被災地方公共団体 借換債	518,040	399,200
合 計	12,681,874	12,490,236

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
432,000	998,638	10,831,198
0	0	693,200
0	106,165	293,035
432,000	1,104,803	11,817,433



平成 2 8 年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算



平成 2 8 年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算に関する説明書



議案第10号

平成28年度浦安市墓地公園事業特別会計予算

平成28年度浦安市の墓地公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ440,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成28年2月19日提出

浦安市長 松崎秀樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 使用料及び手数料		230,740
	5 使用料	230,720
	10 手数料	20
7 財産収入		1,160
	5 財産運用収入	1,160
10 繰入金		205,980
	5 一般会計繰入金	181,040
	10 墓地公園事業基金繰入金	24,940
15 繰越金		100
	5 繰越金	100
20 諸収入		2,220
	5 市預金利子	10
	10 雑入	2,210
歳入	合計	440,200

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		115,590
	5 総 務 管 理 費	115,590
10 墓 地 公 園 事 業 費		302,100
	5 墓 地 公 園 事 業 費	302,100
15 公 債 費		21,510
	5 公 債 費	21,510
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	440,200

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
墓地公園指定管理料（みどり公園課）	平成28年度～平成33年度	650,140千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

平成 2 8 年度

浦安市墓地公園事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 使用料及び手数料	230,740	207,640	23,100
7 財産収入	1,160	1,850	△690
10 繰入金	205,980	312,140	△106,160
15 繰越金	100	100	-
20 諸収入	2,220	170	2,050
△市債	-	180,100	△180,100
歳入合計	440,200	702,000	△261,800







入 歳

## 2 歳 入

### 墓地公園事業特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	使用料及び手数料	230,740	207,640	23,100
5	使 用 料	230,720	207,620	23,100
5	5 墓地使用料	230,720	207,620	23,100
10	手 数 料	20	20	-
5	5 墓地手数料	20	20	-
7	財産収入	1,160	1,850	△690
5	財産運用収入	1,160	1,850	△690
5	5 利子及び配当金	1,160	1,850	△690
10	繰 入 金	205,980	312,140	△106,160
5	一般会計繰入金	181,040	178,730	2,310
5	5 一般会計繰入金	181,040	178,730	2,310
10	墓地公園事業基金繰入金	24,940	133,410	△108,470
5	5 墓地公園事業基金繰入金	24,940	133,410	△108,470
15	繰 越 金	100	100	-
5	繰 越 金	100	100	-
5	5 繰 越 金	100	100	-
20	諸 収 入	2,220	170	2,050
5	市預金利子	10	10	-
5	5 市預金利子	10	10	-
10	雑 入	2,210	160	2,050
5	5 雑 入	2,210	160	2,050
△	市 債	-	180,100	△180,100

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 墓地使用料	230,720	○墓所使用料 146,250 ○墓所一時使用料 234 ○墓所管理料 36,156 ○納骨堂使用料 5,080 ○集会施設使用料 2,200 ○樹林墓地使用料 40,800
5 墓地手数料	20	○墓地使用許可証等交付手数料 20
5 基金利子	1,160	○墓地公園事業基金利子収入 1,160
5 一般会計繰入金	181,040	○一般会計繰入金 181,040
5 墓地公園事業基金繰入金	24,940	○墓地公園事業基金繰入金 24,940
5 繰越金	100	○前年度繰越金 100
5 市預金利子	10	○歳計現金預金利子 10
5 雑入	2,210	○自動販売機電気料実費徴収分 170 ○公衆電話手数料 10 ○消費税還付金 2,030 ○廃款



出 歲

### 3 歳 出

#### 墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	115,590			108,570			7,020		特定財源				40,810			
														一般財源				74,780			
5			総	務	管	理	費	115,590	108,570	7,020				特定財源				40,810			
														一般財源				74,780			
5			一	般	管	理	費	115,590	108,570	7,020				使用料及び手数料				38,610			
														諸収入				2,200			
														一般財源				74,780			
10			墓	地	公	園	事	業	費	302,100	592,430	△290,330		特定財源				218,230			
														一般財源				83,870			
5			墓	地	公	園	事	業	費	302,100	592,430	△290,330		特定財源				218,230			
														一般財源				83,870			
5			墓	地	公	園	事	業	費	302,100	592,430	△290,330		使用料及び手数料				192,130			
														財産収入				1,160			
														繰入金				24,940			
														一般財源							

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	6,894	○職員給与費 16,732
3 職員手当等	7,139	職員2名分
4 共 済 費	2,699	
9 旅 費	8	○職員研修費 28
11 需 用 費	1,169	
		○墓地公園管理運営事業 95,617
消耗品費	75	墓地公園指定管理料(債務負担行為分) 76,208
印刷製本費	1,094	墓地公園維持管理経費 10,566
12 役 務 費	646	墓地公園内維持補修経費 8,775
		管理料徴収電算処理経費 68
通信運搬費	605	
手 数 料	41	○還付金 450
13 委 託 料	87,555	使用料還付金
14 使用料及び賃借料	130	
15 工事請負費	8,775	○一般事務費 2,663
19 負担金、補助及び 交付金	125	一般事務経費 2,638
		作業用貸与被服購入費 25
23 償還金、利子及び 割引料	450	○負担金 100
		全日本墓園協会負担金
13 委 託 料	33,980	○墓地公園整備事業 108,803
15 工事請負費	74,823	墓地公園整備事業 74,823
25 積 立 金	193,297	第3区複合霊廟等整備事業(実施設計) 33,980
		○墓地公園事業基金積立金 192,137
		○墓地公園事業基金利子積立金 1,160

墓地公園事業特別会計

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(墓地公園事業費)																83,870	
					(墓地公園事業費)																	
					(墓地公園事業費)																	
15					公債費	21,510			-			21,510		一般財源								21,510
	5				公債費	21,510			-			21,510		一般財源								21,510
		5			元金	21,070			-			21,070		一般財源								21,070
			10		利子	440			-			440		一般財源								440
20					予備費	1,000		1,000				-		一般財源								1,000
	5				予備費	1,000		1,000				-		一般財源								1,000
		5			予備費	1,000		1,000				-		一般財源								1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割引料	21,070	○地方債償還元金	21,070
23 償還金、利子及び 割引料	440	○地方債償還利子	440
		○予備費	1,000

給与費明細書（墓地公園）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	2	—	6,894	7,139
前 年 度	2	—	6,803	6,916
比 較	—	—	91	223

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	872	372	—	462	—	2,881
	前 年 度	854	312	—	462	—	2,765
	比 較	18	60	—	—	—	116

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	91	給与改定に伴う増減分	10	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	85	
		その他の増減分	△4	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	223	制度改正に伴う増減分	70	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	153	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
14,033	2,699	16,732	
13,719	2,234	15,953	
314	465	779	

時間外・休日 勤 務 手 当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤 務 手 当	特殊勤務手当	児童手当
2,552	—	—	—	—
2,523	—	—	—	—
29	—	—	—	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 27 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 3.6%																	
2. 職員数 1人																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>2人</td><td>一人</td><td>2人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>2人</td><td>一人</td><td>2人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>一人</td><td>一人</td><td>一人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	2人	一人	2人	前年度	2人	一人	2人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	2人	一人	2人														
前年度	2人	一人	2人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分																	
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.50月分→1.60月分																	

給与費明細書（墓地公園）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	283,700
	平均給与月額（円）	386,800
	平均年齢（歳）	38.50
26年12月1日現在 (26年度給与改定後)	平均給料月額（円）	279,950
	平均給与月額（円）	443,104
	平均年齢（歳）	37.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300
			総合職 181,200
			一般職 176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0
26年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	50.0
	3級	—	—
	2級	1	50.0
	1級	—	—
	計	2	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（墓地公園）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (27年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為(墓地公園)

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
墓地公園指定管理料	278,402千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 24 年度～平成 27年度	<b>202,194</b>
墓地公園指定管理料	650,140千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 28 年度	76,208	-	-	40,790	35,418
平成 28 年度～平成 33年度	650,140	-	-	226,600	423,540

地 方 債 （墓地公園）

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	—	210,700
（1）墓 地 公 園	—	210,700
合 計	—	210,700

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	21,070	189,630
0	21,070	189,630
0	21,070	189,630



平成 2 8 年度

浦安市介護保険特別会計予算



議案第11号

平成28年度浦安市介護保険特別会計予算

平成28年度浦安市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,172,500千円と定める。介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,238,500千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 保険事業勘定歳入歳出予算」及び「第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 保険事業勘定債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険事業勘定の地域支援事業費の各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年2月19日提出

浦安市長 松崎 秀樹

第1表 保険事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 介護保険料		1,584,500
	5 介護保険料	1,584,500
15 国庫支出金		1,106,030
	5 国庫負担金	1,027,970
	10 国庫補助金	78,060
20 県支出金		861,350
	5 県負担金	822,460
	15 県補助金	38,890
25 支払基金交付金		1,611,990
	5 支払基金交付金	1,611,990
27 財産収入		570
	5 財産運用収入	570
30 繰入金		1,006,710
	5 一般会計繰入金	1,006,710
35 繰越金		1,000
	5 繰越金	1,000
45 諸収入		350
	5 延滞金、加算金及び過料	10
	10 市預金利子	10
	15 雑入	330
歳入	合計	6,172,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		211,390
	5 総 務 管 理 費	145,020
	10 徴 収 費	5,800
	15 介 護 認 定 審 査 会 費	13,370
	20 介 護 認 定 調 査 費	45,960
	25 趣 旨 普 及 費	540
	30 介 護 保 険 運 営 協 議 会 費	700
10 保 險 給 付 費		5,693,650
	5 介 護 サービス等諸費	5,693,650
20 地 域 支 援 事 業 費		251,690
	5 介 護 予 防 事 業 費	63,480
	10 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	188,210
25 基 金 積 立 金		8,770
	5 基 金 積 立 金	8,770
35 諸 支 出 金		2,000
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,000
40 予 備 費		5,000
	5 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	6,172,500

第2表 介護サービス事業勘定歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 サービス収入		697,840
	5 介護給付費収入	526,940
	10 予防給付費収入	30,690
	15 自己負担金収入	140,210
10 繰入金		538,450
	5 一般会計繰入金	538,450
15 繰越金		500
	5 繰越金	500
20 諸収入		1,710
	5 市預金利子	10
	10 雑収入	1,700
歳入	合計	1,238,500

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		79,820
	5 施 設 管 理 費	79,820
10 事 業 費		925,050
	5 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	369,590
	10 施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	524,370
	15 居 宅 介 護 支 援 事 業 費	31,090
15 公 債 費		232,630
	5 公 債 費	232,630
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	1,238,500

第3表 保険事業勘定債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
仮称中町南地域包括支援センター指定管理料（介護保険課）	平成28年度～平成33年度	196,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内

平成 2 8 年度

浦安市介護保険特別会計予算に関する説明書



保 險 事 業 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 介護保険料	1,584,500	1,505,600	78,900
15 国庫支出金	1,106,030	1,088,350	17,680
20 県支出金	861,350	837,600	23,750
25 支払基金交付金	1,611,990	1,578,070	33,920
27 財産収入	570	530	40
30 繰入金	1,006,710	945,150	61,560
35 繰越金	1,000	1,000	-
45 諸収入	350	100	250
歳入合計	6,172,500	5,956,400	216,100



(△印は 減)  
(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
260	-	-	125,495	85,635
1,027,970	822,460	-	3,843,220	-
77,800	38,890	-	105,840	29,160
-	-	-	8,770	-
-	-	-	1,000	1,000
-	-	-	-	5,000
1,106,030	861,350	-	4,084,325	120,795



入 歳

## 2 歳 入

### 保険事業勘定

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	介護保険料	1,584,500	1,505,600	78,900
	5 介護保険料	1,584,500	1,505,600	78,900
	5 第1号被保険者保険料	1,584,500	1,505,600	78,900
15	国庫支出金	1,106,030	1,088,350	17,680
	5 国庫負担金	1,027,970	1,005,270	22,700
	5 介護給付費負担金	1,027,970	1,005,270	22,700
	10 国庫補助金	78,060	83,080	△5,020
	10 地域支援事業交付金（介護予防事業）	15,870	13,570	2,300
	15 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	61,930	44,110	17,820
	17 総務費国庫補助金	260	5,730	△5,470
	△ 調整交付金	-	19,670	△19,670
20	県支出金	861,350	837,600	23,750
	5 県負担金	822,460	808,770	13,690
	5 介護給付費負担金	822,460	808,770	13,690
	15 県補助金	38,890	28,830	10,060
	5 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7,930	6,780	1,150
	10 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	30,960	22,050	8,910
25	支払基金交付金	1,611,990	1,578,070	33,920
	5 支払基金交付金	1,611,990	1,578,070	33,920
	5 介護給付費交付金	1,594,220	1,562,870	31,350
	10 地域支援事業支援交付金	17,770	15,200	2,570
27	財産収入	570	530	40
	5 財産運用収入	570	530	40
	5 利子及び配当金	570	530	40
30	繰入金	1,006,710	945,150	61,560
	5 一般会計繰入金	1,006,710	930,860	75,850

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明	
区	分			金
5	現年度分特別徴収 保険料	1,373,100	○現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	1,373,100 1,373,100 100%
10	現年度分普通徴収 保険料	206,000	○現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	206,000 242,322 85.0%
15	過年度分保険料	5,400	○過年度分保険料 調定見込額 徴収率	5,400 41,683 13.0%
5	現年度分	1,027,970	○介護給付費負担金（負担率20%, 15%）	1,027,970
5	現年度分	15,870	○介護予防事業交付金（補助率25%）	15,870
5	現年度分	61,930	○包括的支援事業・任意事業交付金（補助率39%）	61,930
5	総務管理費国庫補 助金	260	○社会保障・税番号制度システム整備補助金（補助率2/3） ○廃 目	260
5	現年度分	822,460	○介護給付費負担金（負担率12.5%, 17.5%）	822,460
5	現年度分	7,930	○介護予防事業交付金（補助率12.5%）	7,930
5	現年度分	30,960	○包括的支援事業・任意事業交付金（補助率19.5%）	30,960
5	現年度分	1,594,220	○介護給付費交付金（第2号被保険者分・負担率28%）	1,594,220
5	現年度分	17,770	○介護予防事業交付金（第2号被保険者分・負担率28%）	17,770
5	介護給付費準備基 金運用収入	570	○介護給付費準備基金運用収入	570

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較
	(繰入金) (一般会計繰入金)			
5	介護給付費繰入金	711,710	697,710	14,000
7	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	7,950	6,800	1,150
8	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	30,990	22,060	8,930
9	低所得者保険料軽減繰入金	9,860	9,440	420
10	その他一般会計繰入金	246,200	194,850	51,350
△	基金繰入金	-	14,290	△14,290
35	繰越金	1,000	1,000	-
5	繰越金	1,000	1,000	-
5	繰越金	1,000	1,000	-
45	諸収入	350	100	250
5	延滞金、加算金及び過料	10	10	-
5	第1号被保険者延滞金	10	10	-
10	市預金利子	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-
15	雑入	330	80	250
5	第3者納付金	10	10	-
10	返納金	10	10	-
15	雑入	310	60	250

節		說	明
区	分		
5	現年度分	711,710	○介護給付費繰入金 711,710
5	現年度分	7,950	○介護予防事業繰入金 7,950
5	現年度分	30,990	○包括的支援事業・任意事業繰入金 30,990
5	現年度分	9,860	○低所得者介護保険料軽減繰入金 9,860
5	職員給与費等繰入金	125,495	○職員給与費等繰入金 125,495
10	事務費繰入金	120,705	○事務費繰入金 120,705
			○廃 項
5	繰 越 金	1,000	○前年度繰越金 1,000
5	第1号被保険者延滞金	10	○第1号被保険者延滞金 10
5	市預金利子	10	○歳計現金預金利子 10
5	第3者納付金	10	○第3者納付金 10
5	返 納 金	10	○返納金 10
15	雑 入	310	○成年後見審判請求費用弁償金 230 ○雑入 80



歲 出

### 3 歳 出

#### 保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
5			総	務	費	211,390			195,650			15,740		特定財源				125,755			
														一般財源				85,635			
5			総	務	管	理	費	145,020	135,800	9,220				特定財源				125,755			
														一般財源				19,265			
5			一	般	管	理	費	145,020	135,800	9,220				国庫支出金				260			
														繰入金				125,495			
														一般財源				19,265			
10			徴	収	費	5,800			5,970			△170		一般財源				5,800			
5			賦	課	徴	収	費	5,800	5,970	△170				一般財源				5,800			
15			介	護	認	定	審	査	会	費	13,370			13,830	△460				一般財源		
																		13,370			
5			介	護	認	定	審	査	会	費	13,370			13,830	△460				一般財源		

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	59,757	○職員給与費 125,495
3 職員手当等	45,302	職員15名分
4 共 済 費	20,436	
9 旅 費	190	○職員研修費 187
11 需 用 費	937	○介護保険運営事業 18,966
消耗品費	314	介護保険事務運営費 18,577
燃 料 費	52	介護保険システム経費（社会保障・税番号制度システム
印刷製本費	452	対応分） 389
修 繕 料	119	
12 役 務 費	1,837	○地域密着型サービス事業 372
通信運搬費	1,365	地域密着型サービス運営費
手 数 料	454	
保 険 料	18	
13 委 託 料	13,499	
14 使用料及び賃借料	3,022	
15 工事請負費	12	
19 負担金、補助及び 交付金	20	
27 公 課 費	8	
11 需 用 費	521	○介護保険料徴収事務経費 4,040
消耗品費	27	○コンビニ収納事務経費 1,760
印刷製本費	494	
12 役 務 費	3,519	
通信運搬費	3,217	
手 数 料	302	
13 委 託 料	1,760	
1 報 酬	13,000	○介護認定審査会運営費 13,370

保険事業勘定

款	項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
		(総 務 費) (介護認定審査会費) (介護認定審査会費)				13,370
20		介護認定調査費	45,960	38,900	7,060	一般財源 45,960
	5	介護認定調査費	45,960	38,900	7,060	一般財源 45,960
25		趣旨普及費	540	440	100	一般財源 540
	5	趣旨普及費	540	440	100	一般財源 540
30		介護保険運営協議会費	700	710	△10	一般財源 700
	5	介護保険運営協議会費	700	710	△10	一般財源 700
10		保険給付費	5,693,650	5,581,700	111,950	特定財源 5,693,650
	5	介護サービス等諸費	5,693,650	5,581,700	111,950	特定財源 5,693,650
	5	介護サービス給付費	5,038,130	4,980,870	57,260	介護保険料 1,351,569

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	200	介護認定審査会委員 2.5 名分報酬 介護認定審査会経費	13,000
11 需 用 費	128		370
消耗品費	87		
食 糧 費	41		
12 役 務 費	42		
筆耕翻訳料	42		
7 賃 金	21,805	○介護認定調査経費	45,960
9 旅 費	77		
11 需 用 費	846		
消耗品費	437		
燃 料 費	64		
印刷製本費	274		
修 繕 料	71		
12 役 務 費	18,933		
通信運搬費	885		
手 数 料	18,040		
保 險 料	8		
13 委 託 料	3,876		
14 使用料及び借賃料	150		
18 備品購入費	273		
11 需 用 費	540	○介護保険普及経費	540
印刷製本費	540		
1 報 酬	678	○介護保険運営協議会運営費 介護保険運営協議会委員 1.5 名分報酬 介護保険運営協議会経費	700
11 需 用 費	22		678
食 糧 費	22		22
19 負担金、補助及び 交付金	5,038,130	○介護給付費	5,038,130



節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	367,800	○ 予防給付費	367,800
12 役 務 費	5,330	○ 審査支払手数料	5,330
手 数 料	5,330	国民健康保険団体連合会審査支払手数料	
19 負担金、補助及び 交付金	91,360	○ 高額介護サービス費	91,210
		○ 高額介護予防サービス費	150
19 負担金、補助及び 交付金	16,820	○ 高額医療合算介護サービス費	16,470
		○ 高額医療合算介護予防サービス費	350

保険事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳	
					(保険給付費) (介護サービス等諸費) (高額医療合算介護サービス等費)									2,102								
														支払基金交付金								4,710
														繰入金								2,131
		27			特定入所者介護サービス等費	174,210			155,930			18,280		介護保険料								46,731
														国庫支出金								28,631
														県支出金								27,987
														支払基金交付金								48,779
														繰入金								22,082
20					地域支援事業費	251,690			167,390			84,300		特定財源								222,530
														一般財源								29,160
	5				介護予防事業費	63,480			54,290			9,190		特定財源								63,480
		7			二次予防事業費	46,220			44,730			1,490		介護保険料								10,164
														国庫支出金								11,556
														県支出金								5,773
														支払基金交付金								12,938
														繰入金								5,789
		12			一次予防事業費	17,260			9,560			7,700		介護保険料								3,796
														国庫支出金								4,314
														県支出金								2,157
														支払基金交付金								4,832
														繰入金								2,161

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	174,210	○特定入所者介護サービス費 ○特定入所者介護予防サービス費	174,090 120
2 給 料	10,970	○職員給与費	24,542
3 職員手当等	9,676	職員3名分	
4 共 済 費	3,896		
11 需 用 費	144	○二次予防事業	21,678
印刷製本費	144	二次予防事業対象者把握・評価事業 転倒骨折予防・筋力アップ等通所型事業	9,763 11,915
12 役 務 費	5,266		
通信運搬費	5,266		
13 委 託 料	16,268		
7 賃 金	7,230	○介護予防普及啓発事業	13,066
8 報 償 費	314	介護予防普及啓発経費	
9 旅 費	85		
11 需 用 費	892	○地域介護予防活動支援事業 介護予防推進協働事業	4,194
消耗品費	247		
印刷製本費	637		
医薬材料費	8		
13 委 託 料	8,686		
14 使用料及び賃借料	31		
19 負担金、補助及び 交付金	22		



節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	20,066	○職員給与費	45,885
3 職員手当等	18,257	職員6名分	
4 共 済 費	7,562		
7 賃 金	12,937	○地域包括支援センター運営事業	113,200
8 報 償 費	1,295	地域包括支援センター運営経費	22,882
9 旅 費	94	地域包括支援センター新システム調達経費	29,160
11 需 用 費	4,663	新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分）	33,500
消耗品費	1,160	高洲地域包括支援センター指定管理料（債務負担行為分）	27,658
燃 料 費	69		
食 糧 費	5		
印刷製本費	2,557	○認知症施策推進事業	8,753
光熱水費	550	認知症総合施策検討委員会経費	245
修 繕 料	322	認知症初期集中支援推進事業	3,553
12 役 務 費	371	認知症地域支援・ケア向上推進事業	4,355
通信運搬費	322	認知症カフェ事業補助金	600
手 数 料	22	○地域ケア会議推進事業	422
保 険 料	27		
13 委 託 料	101,420	○生活支援体制整備事業	5,000
14 使用料及び賃借料	6,579	生活支援コーディネーター事業	
18 備品購入費	1,080		
19 負担金、補助及び交付金	927	○仮称中町南地域包括支援センター準備経費	2,100
20 扶 助 費	100		
27 公 課 費	9		
8 報 償 費	2,589	○介護相談員派遣事業	2,681
9 旅 費	30		
11 需 用 費	194	○介護給付通知書	201
消耗品費	194	○住宅改修支援事業	200
12 役 務 費	749	○家族介護支援事業	120
通信運搬費	216	介護者交流会事業	
手 数 料	420		
保 険 料	113	○コミュニケア24浦安在宅介護支援センター運営事業	7,995
13 委 託 料	7,995		
19 負担金、補助及び	169	コミュニケア24浦安在宅介護支援センター運営費	

保険事業勘定

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(地域支援事業費) (包括的支援事業・任意事業費) (任意事業費)				
25	基金積立金	8,770	4,660	4,110	特定財源 8,770
5	基金積立金	8,770	4,660	4,110	特定財源 8,770
5	介護給付費準備基金積立金	8,770	4,660	4,110	介護保険料 8,170 財産収入 570 諸収入 30
35	諸支出金	2,000	2,000	-	特定財源 1,000 一般財源 1,000
5	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	-	特定財源 1,000 一般財源 1,000
5	第1号被保険者保険料還付金	2,000	2,000	-	繰越金 1,000 一般財源 1,000
40	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
5	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000
5	予備費	5,000	5,000	-	一般財源 5,000

節		説	明
区 分	金 額		
交付金			
20 扶 助 費	1,124	○任意その他事業 成年後見制度利用支援事業 認知症サポーター養成事業	1,653 1,359 294
25 積 立 金	8,770	○介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金利子積立金	8,770 8,200 570
23 償還金、利子及び 割引料	2,000	○第1号被保険者保険料還付金	2,000
		○予備費	5,000

給与費明細書（介護保険）

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月)
本 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	13,678	—	—
	計	40	13,678	—	—
前 年 度	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	40	14,303	—	—
	計	40	14,303	—	—
比 較	長 等	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—
	その他の特別職	—	△625	—	—
	計	—	△625	—	—

明 細 書

(△印は減)

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
地 域 手 当	その他の手当	計			
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	13,678	—	13,678	
—	—	13,678	—	13,678	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	14,303	—	14,303	
—	—	14,303	—	14,303	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	△625	—	△625	
—	—	△625	—	△625	

給与費明細書（介護保険）

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	24	—	90,793	73,235
前 年 度	(3) 23	—	88,466	69,188
比 較	(△3) 1	—	2,327	4,047

※（ ）内は、短時間勤務職員の職員数について外書き

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	11,394	1,680	2,465	2,706	1,296	38,608
	前 年 度	11,068	1,782	1,977	3,299	1,944	35,429
	比 較	326	△102	488	△593	△648	3,179

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	2,327	給与改定に伴う増減分	140	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	1,067	
		その他の増減分	1,120	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	4,047	制度改正に伴う増減分	968	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	3,079	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
164,028	31,894	195,922	
157,654	27,435	185,089	
6,374	4,459	10,833	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
14,474	—	—	612	—
13,077	—	—	612	—
1,397	—	—	—	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 27 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 2.0%			
2. 職員数 16人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	24 人	一人	24 人
前年度	23 人	一人	23 人
増 減	1 人	一人	1 人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.50 月分→1.60 月分			

給与費明細書（介護保険）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	322,287
	平均給与月額（円）	434,919
	平均年齢（歳）	42.25
26年12月1日現在 (26年度給与改定後)	平均給料月額（円）	317,007
	平均給与月額（円）	433,748
	平均年齢（歳）	41.33

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300
			総合職 181,200 一般職 176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	8.3
	6級	2	8.3
	5級	4	16.7
	4級	3	12.5
	3級	10	41.7
	2級	2	8.3
	1級	1	4.2
	計	24	100.0
26年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	2	8.7
	6級	1	4.4
	5級	5	21.7
	4級	(1) 2	(50.0) 8.7
	3級	(1) 9	(50.0) 39.1
	2級	3	13.0
	1級	1	4.4
	計	(2) 23	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の職員数  
について外書き

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事 部長 参事 局長	次長 副参事	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	副主査	主任主事	主事	主事補

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	16	16
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	47.8	47.8		

給与費明細書（介護保険）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5
支給対象職員の比率(%) (27年12月1日現在)	45.8	45.8
代表的な特殊勤務手当の名称	保育士・保健師等手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
新浦安駅前地域包括支援センター指定管理料	183,315千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0
高洲地域包括支援センター指定管理料	128,013千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0
仮称中町南地域包括支援センター指定管理料	196,700千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	—	—

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成 28 年度～平成 32 年度	183,315	107,240	—	40,330	35,745
平成 28 年度～平成 32 年度	128,013	74,887	—	28,162	24,964
平成 28 年度～平成 33 年度	196,700	115,065	—	43,270	38,365



## 介護サービス事業勘定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 サービス収入	697,840	717,280	△19,440
10 繰入金	538,450	503,700	34,750
15 繰越金	500	500	-
20 諸収入	1,710	1,720	△10
歳入合計	1,238,500	1,223,200	15,300







入 歳

## 2 歳 入

### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	サービス収入	697,840	717,280	△19,440
5	介護給付費収入	526,940	550,080	△23,140
5	居宅介護サービス費収入	223,950	237,770	△13,820
15	施設介護サービス費収入	302,990	305,690	△2,700
△	居宅介護サービス計画費収入	-	6,620	△6,620
10	予防給付費収入	30,690	29,540	1,150
5	居宅支援サービス費収入	10,150	13,030	△2,880
10	居宅支援サービス計画費収入	20,540	16,510	4,030
15	自己負担金収入	140,210	137,660	2,550
5	自己負担金収入	140,210	137,660	2,550
10	繰 入 金	538,450	503,700	34,750
5	一般会計繰入金	538,450	503,700	34,750
5	一般会計繰入金	538,450	503,700	34,750
15	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-
5	繰 越 金	500	500	-
20	諸 収 入	1,710	1,720	△10
5	市預金利子	10	10	-
5	市預金利子	10	10	-

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 通所介護費収入	101,689	○猫実高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 36,985 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 32,784 ○高洲高齢者デイサービスセンター介護給付費収入 31,920
15 短期入所生活介護費収入	122,261	○短期入所施設介護給付費収入 115,284 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入 6,977
5 施設介護サービス費収入	302,990	○特別養護老人ホーム介護給付費収入 274,424 ○特別養護老人ホーム居住費・食費補足給付費収入 28,566 ○廃 目
10 通所介護費収入	9,597	○猫実高齢者デイサービスセンター予防給付費収入 3,407 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター予防給付費収入 3,637 ○高洲高齢者デイサービスセンター予防給付費収入 2,553
15 短期入所生活介護費収入	553	○短期入所施設予防給付費収入 552 ○短期入所施設滞在費・食費補足給付費収入(予防給付費分) 1
5 居宅支援サービス計画費収入	20,540	○居宅支援サービス計画費収入 20,540
5 自己負担金収入	140,210	○猫実高齢者デイサービスセンター自己負担金 4,048 ○猫実高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,246 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター自己負担金 3,916 ○浦安駅前高齢者デイサービスセンター利用者食費代 4,037 ○高洲高齢者デイサービスセンター自己負担金 3,213 ○高洲高齢者デイサービスセンター利用者食費代 3,682 ○短期入所施設自己負担金 12,446 ○短期入所施設滞在費自己負担金 16,228 ○短期入所施設利用者食費代 16,410 ○特別養護老人ホーム自己負担金 27,442 ○特別養護老人ホーム居住費自己負担金 18,057 ○特別養護老人ホーム入所者食費代 26,485
5 一般会計繰入金	538,450	○一般会計繰入金 538,450
5 繰越金	500	○前年度繰越金 500
5 市預金利子	10	○歳計現金預金利子 10

介護サービス事業勘定

款	項目	科目名	本年度	前年度	比較
	10	(諸収入) 雑収入	1,700	1,710	△10
	5	雑収入	1,700	1,710	△10

節		説	明
区	分		
5	雑入	1,700	○猫実高齢者デイサービスセンター光熱水費実費徴収分 1,700



歲 出

### 3 歳 出

#### 介護サービス事業勘定

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	79,820	59,290	20,530	一般財源 79,820
	5 施設管理費	79,820	59,290	20,530	一般財源 79,820
	5 一般管理費	79,820	59,290	20,530	一般財源 79,820
10	事 業 費	925,050	930,280	△5,230	特定財源 699,540 一般財源 225,510
	5 居宅サービス事業費	369,590	364,060	5,530	特定財源 304,026 一般財源 65,564
	5 居宅介護サービス事業費	332,650	327,680	4,970	サービス収入 291,938 諸 収 入 1,700 一般財源 39,012
	10 居宅支援サービス等事業費	36,940	36,380	560	サービス収入 10,388 一般財源 26,552

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	4,430	○職員給与費 10,030
3 職員手当等	4,010	職員1名分
4 共 済 費	1,590	
11 需 用 費	12,126	○高齢者デイサービスセンター施設管理事業 8,714
印刷製本費	438	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持管理経費 1,251
修繕料	11,688	浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持補修経費
12 役 務 費	41	猫実高齢者デイサービスセンター維持補修経費 140
手数料	13	
保険料	28	○特別養護老人ホーム等施設管理事業 57,010
13 委 託 料	27,076	特別養護老人ホーム等維持管理経費 13,660
14 使用料及び賃借料	6,582	特別養護老人ホーム等維持補修経費 43,350
15 工事請負費	12,157	
18 備品購入費	11,783	○公用車購入費(更新1台分) 4,066
27 公 課 費	25	
13 委 託 料	332,650	○通所介護施設管理運営費 128,920
		猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担行為分) 49,483
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担行為分) 40,499
		高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担行為分) 38,938
		○短期入所施設指定管理料(債務負担行為分) 203,470
		○短期入所施設在宅中重度加算経費 260
13 委 託 料	36,940	○通所介護施設管理運営費 14,333
		猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務負担行為分) 5,505
		浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料(債務

介護サービス事業勘定

款	項	目	科	目	名	本	年	度	前	年	度	比	較	本	年	度	の	財	源	内	訳
					(事業費) (居宅サービス事業費) (居宅支援サービス等事業費)																
		10			施設介護サービス事業費	524,370			513,640			10,730		特定財源				374,974			
														一般財源				149,396			
			5		施設介護サービス事業費	524,370			513,640			10,730		サービス収入				374,974			
														一般財源				149,396			
		15			居宅介護支援事業費	31,090			52,580			△21,490		特定財源				20,540			
														一般財源				10,550			
			10		介護予防支援事業費	31,090			27,120			3,970		サービス収入				20,540			
														一般財源				10,550			
			△		居宅介護支援事業費	-			25,460			△25,460									
		15			公債費	232,630			232,630			-		一般財源				232,630			
			5		公債費	232,630			232,630			-		一般財源				232,630			
				5	元 金	218,763			214,491			4,272		一般財源				218,763			
				10	利 子	13,867			18,139			△4,272		一般財源				13,867			
		20			予備費	1,000			1,000			-		一般財源				1,000			
			5		予備費	1,000			1,000			-		一般財源				1,000			
				10	予備費	1,000			1,000			-		一般財源				1,000			

節		説	明
区 分	金 額		
		負担行為分) 4,501 高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分) 4,327	
		○短期入所施設指定管理料 (債務負担行為分)	22,607
13 委託料	524,370	○特別養護老人ホーム指定管理料 (債務負担行為分)	524,370
7 賃 金	17,173	○地域包括支援センター介護予防支援事業 (予防給付)	31,090
9 旅 費	32		
13 委託料	13,787		
19 負担金、補助及び 交付金	98		
		○廃 目	
23 償還金、利子及び 割引料	218,763	○地方債償還元金	218,763
23 償還金、利子及び 割引料	13,867	○地方債償還利子	13,867
		○予備費	1,000

給与費明細書（介護サービス）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	1	—	4,430	4,010
前 年 度	1	—	4,170	3,512
比 較	—	—	260	498

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	551	156	—	24	—	1,949
	前 年 度	520	156	—	24	—	1,714
	比 較	31	—	—	—	—	235

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	260	給与改定に伴う増減分	20	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	47	
		その他の増減分	193	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	498	制度改正に伴う増減分	58	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	440	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
8,440	1,590	10,030	
7,682	1,384	9,066	
758	206	964	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,330	—	—	—	—
1,098	—	—	—	—
232	—	—	—	—

備 考			
1. 給料表改定日 平成 27 年 4 月 1 日 (行政職給料表)			
1. 平均昇給率 1.1%			
2. 職員数 1人			
1. 職員数の異動の状況			
	現に在職する職員	その他	計
本年度	1人	一人	1人
前年度	1人	一人	1人
増 減	一人	一人	一人
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分			
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.50 月分→1.60 月分			

給与費明細書（介護サービス）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	365,200
	平均給与月額（円）	524,116
	平均年齢（歳）	44.50
26年12月1日現在 (26年度給与改定後)	平均給料月額（円）	347,500
	平均給与月額（円）	558,959
	平均年齢（歳）	43.50

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300
			総合職 181,200
			一般職 176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	100.0
	4級	—	—
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0
26年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	—	—
	4級	1	100.0
	3級	—	—
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	1	100.0

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
昇給に係る職員数 (B) (人)		—	—	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	—	—		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（介護サービス）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (27年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

債務負担行為で翌年度以降にわたる額又は支出額の見込み及び当該年度

1 指定管理分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料	225,000千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 25 年度～平成 27 年度	87,414
猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料	285,109千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0
高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料	224,122千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0
短期入所施設指定管理料	1,166,610千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0
特別養護老人ホーム指定管理料	2,705,073千円に物価変動等による増減額を加算した額の範囲内	平成 27 年度	0

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
平成 28 年度～平成 30 年度	135,000	-	-	135,000	0
平成 28 年度～平成 32 年度	285,109	-	-	265,650	19,459
平成 28 年度～平成 32 年度	224,122	-	-	213,520	10,602
平成 28 年度～平成 32 年度	1,166,610	-	-	885,795	280,815
平成 28 年度～平成 32 年度	2,705,073	-	-	1,844,225	860,848

地 方 債 (介護サービス)

地方債の前前年度末における  
当該年度末における現在高の

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 介護サービス事業債	976,871	762,380
合 計	976,871	762,380

現在高並びに前年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
0	218,763	543,617
0	218,763	543,617



平成 2 8 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算



議案第12号

平成28年度浦安市後期高齢者医療特別会計予算

平成28年度浦安市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,185,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成28年2月19日提出

浦安市長 松崎秀樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 後期高齢者医療保険料		1,019,510
	5 後期高齢者医療保険料	1,019,510
10 使用料及び手数料		10
	5 手数料	10
15 繰入金		158,600
	5 一般会計繰入金	158,600
20 繰越金		3,000
	5 繰越金	3,000
25 諸収入		4,280
	5 延滞金、加算金及び過料	50
	10 償還金及び還付加算金	2,500
	15 預金利子	20
	20 雑入	1,710
歳入合計		1,185,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		48,620
	5 総 務 管 理 費	35,060
	10 徴 収 費	13,560
10 後期高齢者医療広域連合給付金		1,133,280
	5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,133,280
15 諸 支 出 金		2,500
	5 償還金及び還付加算金	2,500
20 予 備 費		1,000
	5 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,185,400



平成 2 8 年度

浦安市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(△印は 減)  
(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5 後期高齢者医療保険料	1,019,510	910,600	108,910
10 使用料及び手数料	10	10	-
15 繰入金	158,600	150,220	8,380
20 繰越金	3,000	3,000	-
25 諸収入	4,280	4,340	△60
△ 国庫支出金	-	9,430	△9,430
歳入合計	1,185,400	1,077,600	107,800







入 歳

## 2 歳 入

### 後期高齢者医療特別会計

款 項 目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較
5	後期高齢者医療保険料	1,019,510	910,600	108,910
5	後期高齢者医療保険料	1,019,510	910,600	108,910
5	特別徴収保険料	492,900	452,820	40,080
10	普通徴収保険料	526,610	457,780	68,830
10	使用料及び手数料	10	10	-
5	手 数 料	10	10	-
5	証明手数料	10	10	-
15	繰 入 金	158,600	150,220	8,380
5	一般会計繰入金	158,600	150,220	8,380
5	一般会計繰入金	158,600	150,220	8,380
20	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
5	繰 越 金	3,000	3,000	-
25	諸 収 入	4,280	4,340	△60
5	延滞金、加算金及び過料	50	10	40
5	延 滞 金	50	10	40
10	償還金及び還付加算金	2,500	2,500	-
5	保険料還付金	2,480	2,490	△10
10	還付加算金	20	10	10
15	預金利子	20	20	-
5	預金利子	20	20	-
20	雑 入	1,710	1,810	△100
5	雑 入	1,710	1,810	△100
△	国庫支出金	-	9,430	△9,430

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
5	現年度分保険料	492,900	○現年度特別徴収保険料 調定見込額 徴収率	492,900 492,900 100%
5	現年度分保険料	525,060	○現年度普通徴収保険料 調定見込額 徴収率	525,060 528,760 99.3%
10	滞納繰越分保険料	1,550	○滞納繰越分保険料 滞納繰越見込額 徴収率	1,550 4,320 35.9%
5	納付証明手数料	10	○後期高齢者医療保険料納付証明手数料	10
5	職員給与費等繰入金	28,851	○職員給与費等繰入金	28,851
10	事務費繰入金	17,025	○事務費繰入金	17,025
15	保険基盤安定繰入金	111,724	○保険基盤安定繰入金	111,724
20	その他繰入金	1,000	○その他繰入金	1,000
5	繰越金	3,000	○前年度繰越金	3,000
5	延滞金	50	○延滞金	50
5	保険料還付金	2,480	○保険料還付金	2,480
5	還付加算金	20	○還付加算金	20
5	預金利子	20	○歳計現金預金利子	20
5	雑入	1,710	○後期高齢者医療広域連合受託事業収入 ○雑入 ○廃款	1,700 10



出 歲

### 3 歳 出

#### 後期高齢者医療特別会計

款項目	科 目 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
5	総 務 費	48,620	67,050	△18,430	特定財源 45,876 一般財源 2,744
5	総務管理費	35,060	36,100	△1,040	特定財源 35,060
5	一般管理費	35,060	36,100	△1,040	繰 入 金 35,060
10	徴 収 費	13,560	30,950	△17,390	特定財源 10,816 一般財源 2,744
5	徴 収 費	13,560	30,950	△17,390	繰 入 金 10,816 一般財源 2,744
10	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,133,280	1,007,050	126,230	特定財源 111,724 一般財源 1,021,556
5	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,133,280	1,007,050	126,230	特定財源 111,724 一般財源 1,021,556

(△印は 減)  
(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	14,056	○職員給与費	28,851
3 職員手当等	10,140	職員4名分	
4 共 済 費	4,655		
7 賃 金	4,079	○後期高齢者医療事務運営費	6,209
9 旅 費	30		
11 需 用 費	175		
消耗品費	70		
印刷製本費	105		
12 役 務 費	980		
通信運搬費	980		
13 委 託 料	940		
14 使用料及び賃借料	5		
11 需 用 費	461	○後期高齢者医療保険料徴収事務経費	13,560
消耗品費	70		
印刷製本費	391		
12 役 務 費	1,669		
通信運搬費	1,489		
手 数 料	180		
13 委 託 料	11,303		
14 使用料及び賃借料	127		

後期高齢者医療特別会計

款項目	科目名	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳
	(後期高齢者医療広域連合納付金) (後期高齢者医療広域連合納付金) 5 後期高齢者医療広域連合納付金	1,133,280	1,007,050	126,230	繰入金 111,724 一般財源 1,021,556
15	諸支出金	2,500	2,500	-	一般財源 2,500
	5 償還金及び還付加算金	2,500	2,500	-	一般財源 2,500
	5 保険料還付金	2,480	2,490	△10	一般財源 2,480
	10 保険料還付加算金	20	10	10	一般財源 20
20	予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000
	5 予備費	1,000	1,000	-	一般財源 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交付金	1,133,280	○後期高齢者医療広域連合納付金	1,133,280
23 償還金、利子及び 割引料	2,480	○被保険者償還金	2,480
23 償還金、利子及び 割引料	20	○保険料還付加算金	20
		○予備費	1,000

給与費明細書（後期医療）

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等
本 年 度	4	—	14,056	10,140
前 年 度	4	—	15,749	10,156
比 較	—	—	△1,693	△16

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,758	588	—	271	324	5,973
	前 年 度	1,963	606	—	264	—	6,567
	比 較	△205	△18	—	7	324	△594

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△1,693	給与改定に伴う増減分	36	給料表改定に伴う増加分
		昇給に伴う増加分	253	
		その他の増減分	△1,982	職員の変動等に伴う増減分
職員手当等	△16	制度改正に伴う増減分	160	給与条例の一部改正に伴う増加分
		その他の増減分	△176	職員の変動等に伴う増減分

(△印は減)

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
24,196	4,655	28,851	
25,905	5,214	31,119	
△1,709	△559	△2,268	

時間外・休日 勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務手当	児童手当
1,130	—	—	96	—
660	—	—	96	—
470	—	—	—	—

備 考																	
1. 給料表改定日 平成 27 年 4 月 1 日 (行政職給料表)																	
1. 平均昇給率 2.8%																	
2. 職員数 3人																	
1. 職員数の異動の状況																	
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>現に在職する職員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>4人</td><td>一人</td><td>4人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>4人</td><td>一人</td><td>4人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>一人</td><td>一人</td><td>一人</td></tr></tbody></table>		現に在職する職員	その他	計	本年度	4人	一人	4人	前年度	4人	一人	4人	増 減	一人	一人	一人
	現に在職する職員	その他	計														
本年度	4人	一人	4人														
前年度	4人	一人	4人														
増 減	一人	一人	一人														
1. 給料表改定に伴う地域手当、期末勤勉手当等の増額分																	
2. 勤勉手当の年間支給率改定に伴う増額分 1.50 月分→1.60 月分																	

給与費明細書（後期医療）

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	一般行政職
27年12月1日現在 (27年度給与改定後)	平均給料月額（円）	287,550
	平均給与月額（円）	357,796
	平均年齢（歳）	40.67
26年12月1日現在 (26年度給与改定後)	平均給料月額（円）	327,050
	平均給与月額（円）	388,066
	平均年齢（歳）	43.92

イ 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	国の制度
			行政職（一）
高	校	卒	149,000
大	学	卒	183,300
			総合職 181,200
			一般職 176,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	—	—
	3級	2	50.0
	2級	1	25.0
	1級	—	—
	計	4	100.0
26年12月1日 現在	9級	—	—
	8級	—	—
	7級	—	—
	6級	—	—
	5級	1	25.0
	4級	1	25.0
	3級	2	50.0
	2級	—	—
	1級	—	—
	計	4	100.0

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内 訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	—	—
	8号給 (人)	—	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	
号給数別内 訳		1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)	—	—
8号給 (人)		—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

(標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理 事 部 長 参 事 局 長	次 長 副 参 事	課 長 主 幹	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事	主 事	主事補

給与費明細書（後期医療）

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

区 分	浦 安 市
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率(%) (27年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車を使用する場合 使用距離に応じて 国 2,000円～31,600円 本市 3,000円～33,100円

